

令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金事業
（地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ）の効果検証に関する調査
第 3 回 検討委員会

日 時	2024 年 12 月 9 日（月） 10:00～12:00		
場 所	中央合同庁舎第 8 号館 4 階 S410 会議室（オンライン併用）		
出席者	【委 員】 (50 音順) 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 赤井 伸郎 委員 公益財団法人交通協力会 常務理事 石堂 正信 委員 武庫川女子大学 教授 金崎 健太郎 委員 千葉商科大学 基盤教育機構 准教授 田中 信一郎 委員 一橋大学大学院 法学研究科 教授 辻 琢也 委員 福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授 松原 宏 委員 【事務局】 内閣府地方創生推進事務局 大瀧参事官、佐藤参事官補佐、坂本主査、猪俣、門岡、佐藤 有限責任あずさ監査法人 林、今野、菊地、柿崎、上林、後藤、佐藤、高橋、花田		

【議事要旨】

今年度の効果検証業務の途中経過について事務局より説明し、それを踏まえた委員の意見交換を行った。議事ごとの委員の主な意見は次のとおり。

1. 事業実施報告の分析結果

- 「効果検証で「改善が必要」という指摘が少ない」という点に関して、効果検証の資料の作り手が検証を受ける側の自治体であること、交付金事業単体ではなく地方創生関連施策全体の一部として検証されること、目標が未達であっても「一定の進捗が見られた」等の報告が行われること等が要因となって、「改善が必要」という指摘が挙がりづらい構造になっている側面がある。そのような構造については、事例調査の際に留意するとともに、変えていくことが必要と考える。
- 事業実施報告の調査と事例研究の内容は連携されているか。連携しているならば、事業実施報告と事例調査の紐づけが分かるような見せ方ができれば良いと思う。
 - 事業実施報告の調査で各種取組の実施有無を把握した上で、具体的にどのように実施したのかなど、深掘りすべき内容を事例研究で確認するという設計にしている。（事務局）
- 効果検証を実施していない事業については、成功していない確率が高いと結論付けて良いか。効果検証の実施によって事業の効果に差が生じるのであれば、効果検証を実施すること自体が事業の効果を高めるという仮説が成り立つが、どのような分析結果が得られているのか。
 - 事業実施報告が年度途中に実施するため、未実施の事業の中には、効果検証を年度末に実施する事業（実施予定）も含まれている点に留意が必要である。その上で、推進タイプの分析結果では、効果検証の実施有無による KPI を 1 つ以上達成した事業の割合に大きな差は確認できなかった。適切な効果検証が事業の効果を高めるという前提に立ったとき、効果検証の内容が形式的であることや不十分であることを理由に、効果検証が事業の効果に上手く繋がっていない状況にあることを想定される。このため、事例研究を通じて、効果的な効果検証のやり方を調査する必要があると分析している。（事務局）
- 行政関与の観点からみた事業の性質について分析しているが、事業の性質については、財政的な観点と、それ以外の観点到に分けて考えるべきではないか。

2. 事例研究の進捗報告

- 情報発信について、SNS やデジタルを上手く活用しなければ成功しない傾向があると考えている。情報発信におけるデジタル化は、特出しして、示しても良いかもしれない。
- 効果検証について、大規模な自治体と小規模な自治体では、状況が大きく異なると考えている。小規模な自治体では他事業も含めて一連の地域づくり事業の流れの中で交付金事業を実施している場合が多く、かつ、効果が人口等の自治体全体のマクロ指標と紐づけて議論がしやすい。他方で、一定以

上の規模の自治体は、個別の事業の成功を調査していくことが必要だと考える。

- 特に中小規模の自治体について、交付金事業が、自治体の全体ビジョンに対してどのような位置づけになっているのか、個別の現地調査で明確にすべきと考える。交付金事業が、地域のボトルネックをブレイクスルーできるものになっていれば、事業としての大きな意義がある。
- 今般の調査・分析の内容は、交付金事業の採択基準にも影響を与えていると考えており、交付金事業全体としての PDCA にも活用できると良い。

3. 長期的トレンド分析（途中報告）

- 事業ごとに KPI の設定に格差があると実感しており、総合的なアウトカムだけでなく、中間的なアウトカムや事業のアウトプットを KPI として設定する事業もある。KPI の全体数を分析するのではなく、まず、KPI の設定の仕方そのものを揃える必要があると認識している。また、採択の際に設定した KPI の達成状況を分析しているが、進捗管理の段階で管理すべき適切な KPI が変わることもあると考えている。
- 達成しやすい KPI を設定しているのか、事業の動きとは無関係に決定する KPI を設定しているのかなど、KPI の設定方法に具体的に立ち入って分析することも、今後あって良いのではないかと。
→ KPI の設定について、令和 6 年度から分野ごとに総合的なアウトカムの指標を 1 つ以上設定することを求めている。その上で、もう少し小さいアウトカムやアウトプットを設定することを求めている。このため、令和 6 年度から KPI の設定方法について、一定程度の方向性を示している。また、それ以前の年度についても、KPI の設定の適切性についても評価はしており、事業によっては KPI の変更もあるものの、一定の KPI で事業の進捗を確認することは重要と考えている。（内閣府）
- 自立化に関して、完全に事業として自走する自立化もあれば、財源を確保するという観点での自立化があり、更にその財源が外から確保するのか、内から確保するのかなど、幾つかの段階がある。これらを一緒くたに自立化として設定すべきであるのかという点にも留意しなければならない。高いハードルを設定した事業が損する事態はあってはならない。
- 「自立化」は財源面の話であり、「自立化の課題」として挙げられている人材の確保や推進体制の構築に関しては、自立化ではなく、事業を上手く運営するかの課題であり、質的に異なる。
- 自立化に関しては、条件不利地域の小規模な自治体と、都心部に近い自治体では、自立化の範囲も異なっている。小規模な自治体では、一定程度の歳出規模に留まっているかどうかということのチェックが必要であり、大規模な自治体では完全に自立化できているかどうか、また、本来民間ができることに対して行政が必要以上の投資を行っていないかをチェックすることが必要である。
- 本来は、固定資産がシステム管理されているかなど、継続的に維持管理や財政の状況を情報提供いただき、深追いするのが良いと思っている。自治体が交付金事業で得た資産については、基本的には自

治体内で適切に管理すべきであるが、例えば、採択要件の一つとして、固定資産の管理にデジタルの活用を求めることなどが考えられる。これによって、固定資産管理のデジタル化を後押しし、デジタル管理体制の確立を誘導するのも良いのではないか。

→ 御指摘の視点は重要であると認識している。その上で、自治体の固定資産の管理方法全体に影響を与える点に留意する必要がある。採択基準やガイドラインなど、どの部分で対応を取るべきものであるかなど、考えてまいりたい。(内閣府)

- 経済波及効果に関連して、本来、地方創生事業の評価を行う際は、「目的に対して効果を発揮しているのか」という点を確認する必要がある。経済波及効果のみに着目すると、当初の目的を達成していない場合であっても、経済波及効果が十分であれば効果があるという結論になるため、両者の分析の性格は異なっている。経済波及効果の分析を行うことは否定しないが、地方創生事業の評価を行う際には、適切ではないのではないかと。

→ 経済波及効果については、予算を投下すれば乗数効果によって数値が出てくるため、試算方法について、もう少し工夫の余地が必要であると思っているが、具体的な手法の検討には困難も伴っている。なお、交付金に関しては、経済対策の予算措置として行うことから、数字として、経済効果を検証する必要がある。(内閣府)

4. 期中管理（途中報告）

- 自治体へのヒアリングや調査の前に、あらかじめ KPI が未達である要因について、事務局側で仮説を立てた方が、ヒアリングすべきことを整理しやすくなる。
- 期中管理を今後も継続的に行うのであれば、やり方そのものも議論する必要がある。事業を確認する際に、全ての KPI を把握するのは大変であるため、見るべき KPI をある程度絞っても良い。KPI に紐づいている部分だけを個別にフォーカスするのではなく、事業運営に係る取組も見べきポイントになる。
- 事業の直接のアウトプットが目標未達である場合、深刻な課題を抱えていると考えられ、事業の目的やプロセスを深く理解しなければ、期中管理として助言することは容易ではない。期中管理を有益なものにしていくためには、自治体の事業に対する率直な想いや積極性を把握しておくのが望ましい。
- うまくいっていない事業にフォーカスを当てて期中管理をするというのは、良い試みである。

5. 報告書（骨子）

- 報告書の作成に当たっては、事務局と自治体の使いやすさという点を念頭におくべきである。使われる報告書になることを願っている。

6. その他

- 長期的トレンドや期中管理など、新しい試みもなされていて、効果検証は充実してきていると考える。報告書はその内容が分かりやすいようにまとめていただきたい。
- 報告書の執筆に当たっては、本日の御指摘を受け止めた上で、分かりやすい報告書の執筆を目指してまいりたい。また、本日の議論の中で、KPI や経済波及効果について、多くの御議論をいただいた。KPI の達成有無だけで事業の進捗状況を把握するのではなく、KPI の達成有無以外の観点で事業を適切に評価する手法は考えられるかという点、また、経済波及効果に関して産業連関表以外の分析手法が考えられないかという点については、今後の議論・検討の余地があると思われる。（事務局）

以上